

第76回 指定都市小学校長会研究協議会 新潟大会実施計画

- 1 大会名称** 第76回指定都市小学校長会研究協議会 新潟大会
- 2 大会主催** 指定都市小学校長会研究協議会 新潟市小学校長会
- 3 後援** 新潟市教育委員会
新潟県教職員厚生財団
公益財団法人日本教育公務員弘済会新潟支部
新潟県学校生活協同組合 (予定)
- 4 大会趣旨** 大都市が直面する教育上の諸問題並びに将来の展望についての調査研究と情報交換を推進し指定都市小学校教育の充実・発展に資する。
- 5 大会主題**

新たな未来を構想し、ポストコロナ時代の教育を創出する学校経営の推進

6 大会主題設定の理由

2020年度（令和2年度）新学習指導要領が全面実施となり、新しい時代に必要とされる資質・能力の育成を目指し「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて取り組み始めた矢先、新型コロナウイルス感染症が猛威をふるい、学校はその対策に追われることとなった。

全国的に感染症が拡大する中、学校は臨時休業や分散登校を余儀なくされ、そうした緊急時においても全ての子どもたちの学びを保障できるICTの活用が急務となった。そのため、当初5か年計画だったGIGAスクール構想の実現が加速し、「一人1台端末」と学校における高速通信ネットワークの整備が一気に進められた。

かくして学校は、学習指導要領の確実な実施に加え、新型コロナウイルス感染症への対策とGIGAスクール構想の実現という難題を課せられることとなった。私たち校長会は、それぞれの自治体及び教育委員会と連携・協働し、刻一刻と状況が変化する中で、最適解を見出しながら教育活動を推進し、困難な学校経営の舵取りを任されてきた。

それから2年。指定都市小学校長会においては、令和2年度堺大会の誌上発表、令和3年度熊本大会のリモート開催とたすきをつなぎ、令和4年度3年ぶりに新潟の地に集い、研究協議会を開催する。

広く社会に目を向ければ、急速に進む少子高齢化とグローバル化が地域社会の変容や人々の多様性を促し、高度な情報化・デジタル化の進展が人々の暮らしや働き方を変えている。そこに突如として襲いかかる感染症や自然災害は地球規模の変動をもたらしている。予測困難な時代の到来と言われて久しいが、いつの時代においても、教育は人を育てることを通して未来を創る営みである。

ウィズコロナの今、私たちは目の前の子どもたちを守ることに精一杯で、ポストコロナに向けてのビジョンが描けないでいる。今こそ、困難を乗り越えてきた力を未来を創り出す力に換えて、子どもたちが社会で活躍する10年後、20年後を構想し、ポストコロナ時代の学校教育の在り方を考え、新たな時代の学校経営を推進することを私たちの使命としたい。

以上のことから、本大会の主題を「新たな未来を構想し、ポストコロナ時代の教育を創出する学校経営の推進」と定め、大都市が直面する教育上の諸問題や小学校長としての学校経営の在り方、果たすべき役割など、各都市の実態や情報を基に協議し、今後の大都市小学校長会の充実、発展につなげていきたい。

7 新潟大会の基本方針

本大会において、研究協議・話題別情報交換会の運営等、研究協議全般にかかわる基本方針として、以下の事項を設定する。

- (1) 大会主題の焦点化
 - ① 大会主題に基づく研究協議を行い、協議の焦点化を図る。
 - ② 発表原稿には、「大会主題との関連」「校長会としての取組」「大都市としての施策」の3つの項目を設定し、大会趣旨及び大会主題とのつながりを明確にする。
 - ③ 大会要項後半に調査アンケートの集約結果を掲載し、研究協議等において活用を図る。
- (2) 大会運営上の留意点
代表理事会を、従前どおり午後の開催とする。
- (3) グループの編成と研究発表
 - ① 参加する都市を3グループに編成する。
 - ② 各都市は、研究協議会を通じて実践の発表を行う。
 - ③ 今回の研究協議会の第1～3分散会の発表都市はAグループ、第4～6分散会の発表都市はBグループとする。Cグループは交流会での各都市紹介を担当する。
 - ④ グループ分けは、次のとおりとする。

グループ	指定都市名	都市数
A	新潟市，東京都，川崎市，静岡市，堺市，岡山市，北九州市	7都市
B	仙台市，千葉市，相模原市，浜松市，京都市，大阪市，福岡市	7都市
C	札幌市，さいたま市，横浜市，名古屋市，神戸市，広島市，熊本市	7都市

- (4) 研究協議の充実
 - ① 大会主題「新たな未来を構想し、ポストコロナ時代の教育を創出する学校経営の推進」のもと、研究協議を通して各都市小学校が直面する諸課題を含め、指定都市小学校長会としての具体的取組を発信していく。情報交換や課題の共有を通して、各都市小学校長会の活性化と各校の学校経営充実を目指す。また、校長は、時代を拓き、変化に対応した教育を充実させるとともに、明確な指針をもってリーダーシップを発揮する必要がある。新たな教育課題について、情報交換し、各校の課題への対応力向上を図りたい。
 - ② 研究協議会は6つの分散会で構成し、どの分散会も発表は2～3都市とする。研究協議会は90分で、1都市につき発表10～15分を目安とし、その発表をもとに研究協議を行い、協議内容を深める。
 - ③ 話題別情報交換会は6つの部会で構成し、まとめを含め75分間とする。各部会とも、グループ内での発表、情報交換で会を進める。話題については、アンケート調査を基に、各部会に一つずつ割り振り、各都市の現状や具体的取組について情報交換する。
 - ④ 全体研究会は、教育講演を行う。講演を通して研究主題を深め、今後の創意ある学校経営の参考とする。

8 新潟大会の進め方

- (1) 1日目（11月10日）研究協議会、話題別情報交換会
研究協議会及び話題別情報交換会を行い、大会主題との関連等から、各都市校長会の実践、取組を基に協議を深める。
 - ① 研究協議会
 - ア 研究協議会で発表する都市は、大会主題と研究協議題を踏まえて発表テーマを設定する。
 - イ 研究協議題ごとに6分散会に分かれ、90分間行う。各都市の提案時間は10～15分を目安とする。
 - ウ 各分散会にて、グループに分かれてグループ協議を行い、その後、討議内容を交流する。グループ協議には、新潟市からも参加し、司会を行う。グループの記録は、参会者に依頼する。

◆ 研究協議会（ANAクラウンプラザホテル新潟）

時 間	研 究 協 議 題	発 表 都 市	会 場
14:00 ～ 15:30 (90分)	<第1分散会> 「学校経営上の諸問題」	静岡 岡山	2 F「芙蓉」西
	<第2分散会> 「教育課程編成上の諸問題」	新潟 川崎	2 F「芙蓉」中
	<第3分散会> 「人権教育上の諸問題」	堺 東京 北九州	2 F「芙蓉」東
	<第4分散会> 「特別支援教育上の諸問題」	浜松 京都	3 F「飛翔」中
	<第5分散会> 「生徒指導上の諸問題」	仙台 大阪 福岡	3 F「飛翔」東
	<第6分散会> 「学校・家庭・地域連携上の諸問題」	千葉 相模原	3 F「阿賀」

※6分散会、各30人程度、6グループで各6人での協議を基本とする。

※新潟市が各分散会の全体司会、各グループの司会を行う（約50人）。

※各グループの記録を参会者に依頼する。

※発表者を含め各都市の参加者の割り振りを行う。

② 話題別情報交換会

ア 話題別情報交換会は、6部会に分かれ75分間行う。

イ 話題は、アンケート調査結果をもとに各部会に一つずつ割り振り、各都市の現状や具体的取組についての情報交換を口頭で行う。

ウ 各都市が6部会に同じ人数に分かれる。各部会は、グループ内での発表、情報交換によって行い、最後に全体でのまとめを行う。

◆ 話題別情報交換会（ANAクラウンプラザホテル新潟）

時 間	話 題 項 目 (案)	情報交換する具体的内容	会 場
15:45 ～ 17:00 (75分)	<第1部会>「働き方改革」 ・調査B-設問1に関わる内容	・働き方改革 等	2 F「芙蓉」西
	<第2部会>「多様性・共生社会」 ・調査B-設問2に関わる内容	・外国籍児童への対応 ・LGBTへの対応 ・インクルーシブ教育 等	2 F「芙蓉」中
	<第3部会>「人材育成」 ・調査B-設問3に関わる内容	・指導技術の継承 ・若手教師、管理職の人材育成 ・いわゆる教員不足の解消 等	2 F「芙蓉」東
	<第4部会>「ICT活用」 ・調査B-設問4に関わる内容	・タブレット端末の活用 ・教職員へのサポート体制 ・ICT支援員の配置・活用 等	3 F「飛翔」中
	<第5部会>「コロナ後の教育課程」 ・調査B-設問5に関わる内容	・授業（オンラインを含む）について ・学校行事について ・教員研修について 等	3 F「飛翔」東
	<第6部会>「コミュニティ・スクール」 ・調査B-設問6に関わる内容	・学校運営協議会の運営 ・地域との連携 ・特色ある活動 等	3 F「阿賀」

(2) 2日目(11月11日)全体研究会

- ① 教育講演をもって全体研究会とする。

◆ 全体研究会(ANAクラウンプラザホテル新潟)

時 間	内 容	会 場
9:30 ～ 11:00 (90分)	9:30～ 9:35 開会の言葉, 講師紹介 9:35～10:55 教育講演会(80分間) 10:55～11:00 お礼の言葉, 閉会の言葉 演題「(未定)」 ※人材育成について	2F 「芙蓉」 中・西

9 アンケート調査の活用

- (1) 研究協議会、話題別情報交換会を活性化させるための資料として、「調査A」・「調査B」のアンケート調査を行う。
- (2) 「調査A」は、「教育施策」についての調査内容とする。
- (3) 「調査B」は、大都市の学校が直面する教育上の諸問題、実態把握及び具体的取組、話題別情報交換会等の資料として活用する。
- (4) 各データは大会要項に記載する。